

(別記様式)

令和5年度 府立丹波支援学校 学校経営計画（スクールマネジメントプラン）（ 計画段階 ・ **実施段階** ）

学校経営方針（中期経営目標）	前年度の成果と課題	本年度学校経営の重点（短期経営目標）
1 学校経営計画に基づく計画的・組織的・効率的経営の推進 2 地域・保護者の期待に応え、信頼を高める学校づくり 3 学校の安心・安全の推進 4 次の移行先に向けた系統的な教育課程の編成と、個別の指導計画に基づく授業の充実 5 希望進路の実現に向けての職業教育・進路指導の充実 6 特別支援教育の充実を目指し、教職員の専門性向上と他の教育機関、福祉・医療・労働機関等との連携の推進	〈組織・運営〉 ○Webサイトの充実 ▲勤務時間の適正化 〈教育課程・学習指導〉 ▲系統性のある教育課程や学習指導について検討 ▲児童生徒への教育（防災・交通・防犯・情報・18歳成人等）の充実 ▲教員の授業力の向上による児童生徒の思考力・判断力の育成 〈地域連携〉 ○学校運営協議会の実施 ▲地域で学ぶ活動の実施	1 あいさつを大切にす学校「おはよう」「ありがとう」「すみません」「お疲れ様です」「さようなら」等、あいさつや言葉を交わし、支え合う教職員集団、風通しのよい学校にする。 2 人権意識の向上にむけて人権教育の計画的研修及び教職員の指導力の向上に向けての研修を行う。 3 授業等による児童生徒の思考力・判断力の向上を目指す。 4 地域とつながる授業の再開と、自立と社会参加に向けて効率的な学習カリキュラムの検討、構築を目指す。 5 学習環境の安全確保と児童生徒への安全に関する教育（防災防犯・交通安全・健康・情報・18歳成人にむけて等）の充実及び体系化を図る。 6 働く環境の改善にむけて、組織編成や業務内容、学習カリキュラム等を整理することにより働き方改革を進める。 7 運営会議の充実を図る。

	評価領域	重点目標	具体的方策	評価	成果と課題	
組織・運営	学校経営	業務内容やシステムの改革による勤務時間の適正化(事)	教員と事務職員の相互理解により効率的な事務システムの構築や業務内容の軽減化を図る。	C	教員と事務職員の相互理解は進んだが、依然として事務職員の業務は多く、軽減化には至らなかった。 業務改善のための組織を設置し取り組みを進めることができた。しかし、育休や病休等の代替教員の確保が難しく教職員の負担が大きかった。 地域の協力を得ながら地域に開かれた学校として起動し始めることができた。	
		働き方改革を進めることにより教育の質を高めながら生き生きと働くことのできる職場環境づくりを推進(運)	学部毎にNo会議dayを設け、定時退勤を促す。	B		
		学校運営協議会を生かし、学校と地域が連携して子ども達の豊かな成長を支援(運)	学校運営協議会を生かし、熟議を進めながら地域と共にある学校の実現を図る。	B		
	専門性の向上	12年間を見通した系統性のある教育実践のための研究を推進(研)	重点目標の達成及び各学部のニーズに基づいた研修や研究会を計画的に実施する。	B	他学部の授業研究会の参加や研究授業の参観ができにくかった。 自立活動における流れ図を活用し、担任同士でワークショップを行うことで目標設定や具体的な評価を行うことができた。	
自立活動の理解を深めるためのツールを活用し、学習する機会を設け指導支援に生かす(自)		自立活動を理解するための研修を実施すると共に、6区分27項目の視点で目標設定し、指導を推進する。	B			
	情報発信	HIPにおけるタイムリーな記事の更新	年間計画に基づき学校の情報を積極的に発信する。	B	B	タイムリーな記事の掲載や記事の

		(広)				題名の掲載方法を改善したが、閲覧者目線での工夫はできなかった。
教育課程・学習指導	学習指導	「社会に開かれた教育課程」の実現(教・学)	12年間の系統性や継続性を意識するために学部と全校で教育課程を検討する。	B	B	教育課程検討会議を設置し課題と改善点の確認ができた。12年間の系統性や継続性は今後も取り組む。校務システムの更新、教職員サイトの立ち上げ、運営会議のペーパーレス化が実現できた。機器の管理に課題が残り、次年度教職員が活用しやすいような環境を整備したい。
		ICT利用の推進(教)	ICT機器が授業において効果的に活用されるよう「使用規定」を作成・改訂する。	A		
	生徒指導	学校生活や通学についての安全指導	十分な指導体制のもとで児童生徒の安全を確立する。	B	B	安全教育は実施できたが、安全指導は十分に実施できなかった。生徒指導事象発生時は、各関係者と連携し、迅速に対応することができた。次年度はフローチャートの検討を進める。
		発達支援的生徒指導を基本とし家庭と学校が連携した迅速な対応	教職員向けのフローチャートを活用し、学部、全校での共通理解をはかる。	B		
	健康安全	感染症予防意識の徹底と学級全体で取り組む予防対策	児童生徒や指導者に分かりやすいマニュアルの作成や見える形での啓発を行い、感染症予防を実施する。	B	B	感染予防の啓発ができた。緊急時の対応訓練についても様々な場面を想定し、実施することができた。
		起こりうる事故に対して全教職員が対応できる能力の育成	児童生徒事故傷病対応マニュアルの周知を図り、訓練を実施する。	B		
	進路指導	高等部生徒の実態把握と早期からの見通しをもった進路指導	修学支援部と連携し、実態把握と職員や保護者にむけて情報を発信する。	B	B	小中学部の進路の取組や保護者の質問について対応ができたが、児童生徒個々の進路課題に丁寧に対応するための職員研修の必要がある。
	各部	授業改善、授業力の向上、系統的な教育課程の編成及び検証(小)	地域とのつながりを意識し、地域で豊かに生きていく児童を育成する教育実践を進める。「日常生活の指導の指針」に沿った指導を進める。	B	B	自分のまわりのことに関心をもち指導者を仲介として、体験を中心に世界を広げていくことができた。
		中学部期の特徴を踏まえた教育課程の構築(中)	授業研、ケース研を通して、中学部期において「自ら考え行動する力」「相手とのコミュニケーションを通じて人間関係を結ぶ力」「豊かに生きる力」を身に付けるために必要な指導のあり方を検討する。	B		
		高等部教育を「青年期教育」と位置付け、豊かな社会生活を営むための教育課程の整理・構築(高)	全校の研究テーマとも関連させながら実践研究を行い、卒業生の姿からも学びながら青年期教育を深めていく。	B		
						一人の生徒に焦点をあてて検討するケース研究会では、課題が見えやすく中学部期の課題に迫ることができた。授業研の内容や回数検討、十分な研究や研修ができるような環境づくりが必要である。
						学部研や事例研では、卒業後の社会生活に生きる力を育むことをねらいに「防災教育」「清掃(作業学習)」等について、実践報告及び協議を重ねた。教務部を中心に教育課程に基づいた

					授業改善を進めるように学部運営会議・学部会で確認を重ねた。
		個々に応じた入舎のあり方についての検討(舎)	寄宿舎の入舎システムについて全校的な周知を図る。	B	職員会議や学部会でシステムについて説明し、入舎が必要な児童生徒について学級担任と保護者、寄宿舎指導員とでその都度相談(懇談)等を行った。
地域連携	地域支援	教育相談活動の一層の充実(地)	様々なニーズに対応した支援活動ができるように力量を高める。	A	地域支援Co研修会での事例検討等を通じて力量を高めることができた。南丹教育局との共催での管内特別支援教育充実研修会(年3回)や府立学校特別支援教育研究協議会を実施し、府専門家チーム委員を講師に「就学前～高校の校種間連携」「発達障害への進路」等について研修を行った。
		地域の支援力の向上(地)	地域の保幼小中高、義務教育学校のニーズに応じた具体的な支援方法や事例研による障害特性を学ぶことができる研修会を実施する。	A	
	修学支援	修学や生活の課題に対する改善や解決(修)	学校や家庭での児童生徒の状況を把握し、生徒指導部や進路部、学部関係機関と連携したり、必要に応じてスクールカウンセラー等につないだりする。	B	B

学校関係者 評価委員会 による評価	<ul style="list-style-type: none"> ・障害特性にあわせて工夫を凝らした授業がされている。また地域の学校や地域の方々との交流を積極的にされている点は高く評価できる。 ・今後も学校と児童生徒、PTAとの関係を大切にしたい学校運営を進めていただきたい。 ・業務改善に向けた取組の成果を期待する。 ・地域に向けた発信としてのHP等の活用を更に進めていただきたい。
-------------------------	--

次年度に 向けた改善の 方向性	<p>【組織・運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の改善に取り組んできたが、まだ改善の余地があると考え。業務改善委員会を中心にして引き続き積極的に取り組んでいく。 ・専門性の向上のため、授業力のさらなる向上を目指して、児童生徒の「思考力・判断力・表現力」の育成を意識した授業づくりを進める。それとともに児童生徒にとっても教員にとっても分かりやすく見通しのもてる年間単元計画の作成に取り組む。 ・情報発信としては、見やすいホームページづくりができたが、緊急時の対応についても加えていく必要がある。 ・学校運営協議会と連携をして地域とともにある学校の在り方を探る。 <p>【教育課程・学習指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの担当者が創意工夫を凝らし、スムーズな運営ができたが、教育課程検討会議で、カリキュラムの検討を進めることにより、授業づくりのしやすい環境づくりを行う。 ・防災防犯教育・安全教育の充実を図ることが望まれる。 <p>【地域連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域及び丹波支援学校における人材育成が必要である。 ・地域の特別支援教育の視点及び実践力の向上に向けて取り組む。 ・SSWとの連携の具体化を図る。
-----------------------	---

()の略語(運)運営会議(事)事務部(研)研究部(広)広報部(教)教務部(学)学部(生)生徒指導部(保)保健給食部(進)進路指導部(小)小学部
(中)中学部(高)高等部(自)自立活動部(舎)寄宿舎部(地)地域支援センター(修)修学支援部